第 9 回　IT 連 IT 教育委員会　議事録

日　時：2018 年 11 月 13 日（火）13：00～15：00　　場　所：ヤフー会議室
出席者：委員長　長谷川亘（ANIA）
委員　田中久也（ANIA），太田貴之（JASPA），高畑道子（Ruby），持田啓司（JNSA），中口孝雄（ANIA）【遠隔】，高田治樹（ANIA）
オブザーバー　川村尚人（IVIA），須賀貞裕（JIET），橋本昇（ANIA）【遠隔】
事務局：小林聡史（IT 連盟），梅村拓也（IT 連盟），田中恵子（ANIA），須山洋生（ANIA）

１．他機関との連携状況について：田中久也委員より，外部との連携についての報告

- 前回の委員会で共有された教育プラットフォーム構想を実現するには，器とコンテンツをつくる必要があり，特にコンテンツの拡充ができるかどうかが重要である。効率的にコンテンツを揃えるため，他機関との連携を進めている。現在 iCD 協会と enPIT にコンタクトを取っている。
- iCD 協会は IPA が作った iCD の普及活動を行っている団体。iCD をベースに教育コンテンツを提供しようという研修会社約 20 社が iCD 協会に所属している。前回（8 月 6 日）の委員会にて挙げられた本構想と，iCD 協会における取り組み（民間研修企業の iCD 連携）との差別化についての指摘があったが，iCD 協会とは目的の重なる部分があることから互いに連携することで同意した。iCD 協会に所属している研修会社と連携しコンテンツを充実させていくことが期待される。
- enPIT は文科省が主導する産学連携の教育プログラムである。まずは社会人向けの enPIT Pro との連携を進めている。幹事学校である早稲田大学の鷲崎先生には了解を得ており，紹介いただいて各大学との連携し，コンテンツを充実させていく予定である。学部向けもいずれは行うが，IT 連と相性のいい社会人向けのコンテンツをまずは充実させていく。

２．授業設計および３．プラットフォームの設計について

事務局須山より，京都情報大学院大学の作成案について説明。単位認定要件を踏まえた授業／コンテンツの設計およびプラットフォームの設計について，委員会資料をもとに説明後，質問に対する補足が田中久也委員，長谷川委員長からあった。最後にこれらを踏まえ本会議内にて提示された設計について，出席委員から賛同を得られたことを事務局が確認した。

構想の社会的インパクトについて長谷川委員長から次のような補足があった。

本構想を実現すれば，在職する企業の社員教育の質を問わず，プラットフォームを通じて，仕事に直結するスキルアップを図ることが可能になる。またプラットフォーム上に民間研修企業のコースだけでなく大学等の科目も公開されることで，教育のオープン化を図り，双方の領域において質の向上が期待される。さらに大学等の科目についてもタスクと紐づいて一目瞭然となれば，受講されやすくなり，社会人の学位取得支援につながる。単位認定を行う大学等が教育の質に責任を持つことなり，受講修了者が実際の現場で役立つスキルを習得したかが問われることになる。

その他以下のような意見や補足があった。

・講義計画とマテリアル～単位認定までを，すべて含めて 1 つの「講義」とする。モジュールは 1 つの講義を構成する 45 分単位のもので，これが 15 回で 1 単位を構成する。

・十分な社員教育が受けられない中小企業のエンジニアをターゲットにする。
・単位付与の権限がある大学等の先生と，産業界で活躍する講師とが一緒に担当することで，単位認定される科目として第一線で活躍する講師の教育を大学等で提供することができる。
・資料にある要件は，コンテンツそのものを制限しようとするものではなく，単位認定のための互換性をもたせ産学間の滞り解消を図り「講義」として大学等に受け入れられやすくするためのものである。
・既存の社会人向けの研修コースなどはスキル単位になっている場合が少なくない。このようにスキルベースで作られているコースについてはスキルに基づいて進める。底上げ教育とは異なり，スキルアップ等の上位の教育についてはタスクベースでコース設計するのが理想である。
・中小零細含め入社後 1 年程度の社員教育で行なわれるような底上げ教育については，大学等の科目としてある程度標準化し提供することを目指す。

また大学等の現状について以下のような補足説明があった。
・過去に IPA が大学側に要請し，40 ぐらいの学部で教育コンテンツが導入されて，これらの全体または一部を教員が利用し授業を実施していた。これらの取り組みは大学として実施しているというよりも，担当教員個人の判断で取り入れられていた。本構想についても大学等の先生に取り入れやすいものを作ることで産学連携を加速できると考える。
・本構想は大学等が行なっている「科目等履修制度」を実装するようなイメージで，社会人のリカレント教育としての受入れが可能であり，単位互換できるものもある。

４．今後の進め方について
　本会議資料では既存のテクノロジーツールの例として Linkedin を挙げたが，他にも使えるものがないか，また，本構想の実現にあたって，集中して議論し進めるための WG（ターゲットを絞る WG，マーケティングを行う WG など）を作ることについて，田中久也委員から他の委員会メンバーに意見を求めた。これについても下のようにいくつかの意見が付されたので，事務局がそれらを整理し今後の進め方についてはあらためて委員会メンバーに連絡することとした。

・企業側にどういうタスクの求人をかけたいか，と問いかけて，必要なタスクを会員企業から集めてしまうというのはどうか。どのタスクの人がどの程度足りないかを見える化するのはどうか。ただ IT 連に所属する各企業にそれができるか？　自社にどのようなタスクがあるかきちんと整理できていない会社がやはり多い。
・現状スキルベースで学生は学んでいるが，どのようにタスクと結びつくかがわかっていない。学んだコースをそれはこのタスクと紐づいていると逆引きしてあげる仕組みは有意義である。
・予算は教育コンテンツの整備には文科省予算，仕組全体としては内閣府直結のものはとれないか。
・コンテンツは，ターゲットをあらためて絞りこんで優先順位を明確にしていく。ターゲットがわかれば IT 連の参加企業にも受講を呼びかけやすく，研修会社にも協力を呼びかけやすい。

※長谷川委員長より委員会中に指摘があった，配布資料で「大学」と表記されたものについては，学校教育法に定める各種学校や専修学校を包含すべきなので「大学等」に修正した。

議事録作成　須山　洋生